

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



ダブル受賞

ノーベル賞授賞式から一夜明け、授与されたメダルを手にする京都大の北川進特別教授（左）と大阪大の坂口志文特任教授＝2025年12月11日、スウェーデン・ストックホルム 撮影：鈴木 貴也（時事通信社大阪支社）

「競争」ではなく「共創」
ともにつくるクラブを今年も

今年もよろしく願います。

日本記者クラブを思うとき、最近盛んに言われるようになった「共創」が浮かぶ。いろんな立場の人が集まって、ともにつくる。「創」には新たな価値、イノベーション的なニュアンスがあるようなので、社会一般に使われる意味合いとは違うかもしれない。それでも、同じ響きをもつ「競争」を旨とする報道各社が、社を支える人材を出し合い、ともにつくっていく、支えあうというありようには、「共創」がふさわしいように思える。まあ、「共同」でも「協同」でも「協働」でもいいのだけれど。

記者会見ひとつとってみても、毎月、30人を超える企画委員が集まり、「こんな人と呼んではどうか」「いまこそ、このテーマを掘り下げるべきだ」と、培った人脈を惜しみなく使って提案する。取材の間を縫って、会見の司会も務める。会員制度のあり方、施設の運営、会報のテーマ、記者クラブ賞の選定、そして記者クラブ全般の運営。すべてにおいて各社の代表が立場を超えて知恵を出し、議論し、協力しあって結論を出す。支えあう、ともにつくる思いなくして成り立たない日本記者クラブだということ、日々痛感する。

クラブの事務局は、コロナ禍後に細り続けながら「共創」を支え続けている。事務局を束ねる身として力不足を申し訳なく思いつつ、そんな状況だからこそ、一人ひとりを大切にする組織でありたいと願う。

（専務理事 江木慎吾）

責任ある言論今こそ

理事長 老川 祥一

お正月恒例の、日本記者クラブ会員予想アンケートの第一問、「2025年12月31日現在のわが国の首相は誰か」に、「高市早苗」さんと正答した方が8人おられたそうです。昨年1月の段階で高市政権の誕生を予見できたとは、さすが当クラブ会員の先見力はすごいと、感嘆しました。

私自身は、10月4日の自民党総裁選の、決選投票が行われる寸前まで、小泉進次郎さんが勝つものとはばかり



自民党総裁選立候補者討論会の冒頭、主催者代表としてあいさつする老川祥一理事長
(2025年9月24日/10階ホール)

予想していました。陣営の幹部にあとで聞いたら彼らも同様で、「小泉総裁」が決まったら直ちに維新の吉村洋文代表が上京して、連立政権合意書の署名を交わす手はずになっていたそうです。

■想定外の出来事が相次ぐ

大番狂わせとなった裏には、小泉陣営の戦術の失敗のほか、党員・党友や国会議員たちの心理の読み違いなどの、偶然的要因があったのでしょう。しかしその根底には、自民党の政治体質そのものの劣化、たとえば日常活動の低下や国民感覚とのズレといった構造的要因が働いていて、それが総裁選の場でサプライズ的に表面化したと思われる。

7月の参院選での自民党惨敗や、参政党など新しい保守政党の進出も、そうした歴史的な政治変動の予兆だったのでしょうか。

想定外の出来事が相次いだのは、政治の世界だけではありません。全国各地でクマが市街地にまで出没

し、多くの死傷者を出したことも、昨年の大きな驚きでした。

これも、地球温暖化の影響でクマの餌になるようなドングリや果実の実りが悪かったことや、農山村の人口減少、耕作放棄地の拡大など、地域社会の構造的変化が背景にあるようです。

政治も社会全体も、大きな変動期に入っているようです。今年も想定外の出来事が続くかもしれません。そうした新しい重要な現象をいち早く、またその意味や問題点を分析して伝えるメディアの役割は、これまでも増して一段と重くなったと言えるでしょう。

最近では、新聞・テレビなど既存の報道機関を「オールドメディア」と呼ぶ人が増えました。デジタル時代になって、情報伝達がスピードの面でも量的にも飛躍的に進化しましたから、旧来のメディアが古くみえるのは当然とも言えます。

しかし、「オールドメディア」という言葉には、単に歴史的に古いという意味ではなく、時代遅れ、役立たず、といった否定的ニュアンスが込められているようです。

とんでもない思い違いです。情報が洪水のように溢れる今のデジタル社会にこそ、オールドの、新聞・テレビといったまっとうな報道機関が

求められているのです。

誰もが自由に意見を表明できる、というのは大切なことです。しかし、その意見は良識に基づくものでなければなりません。人を傷つけたりウソであってはならない。人間は自由であるべきですが、他人の自由や尊厳を侵害することは、自由の破壊にほかなりません。

■オールドメディアの出番

兵庫県知事選を巡って街頭演説やSNSでデマをまき散らし、県会議員を追いつめて死にいたらしめた男が名誉毀損容疑で逮捕されるなど、事態は深刻化しています。民主主義は公共圏における健全な言論活動によって支えられるはずのものです。その言論空間がカオス化しつつあるのは由々しいことです。

複数の情報源による裏付け作業を経た信頼できる情報、また健全な良識に基づく責任ある言論が、いまほど求められている時代はないでしょう。変化の激しい今の時代こそ、私たち報道機関の出番です。自信と信念をもってその使命を果たす決意を、年頭にあたって改めて確認したいと思います。

(おいかわ・しょういち 読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆・国際担当
「The Japan News」主筆)

2026年の会見予想は難しい 準備し、楽しみつつつ待つ

新年を迎えると、さてどんな年になるのだろうかと思いを巡らす。

毎年、実施している予想アンケートの過去問をながめると、時の移り変わりの速さに改めて驚かされる。2022年のアンケートでは、マイナンバーカードの普及率が70%を超えるかを問うていた（正解は「超えない」）。いまや慣れ親しんだ健康保険証が発行されなくなり、マイナ保険証へと移行している。

23年には、年末の円相場について、年初の1ドル131円程度に比べて「円高ドル安」か「円安ドル高」かと尋ねている（答えは円安ドル高）。25年末は150円台で推移している。23年には訪日外客数が200万人を超える月があるかという設問もあった（正解は「ある」）。25年11月は350万人を超えている。日経平均株価が1989年の過去最高値3万8915円を超えることがあるか問うたのは2024年（正解は「ある」）。いまや株価は5万円をはさんで行き来している。

つい数年前なのに、遠い昔のよう

な感覚すらある。

今年はどんなことがこの記者クラブを待ち受けているのか。どんな記者会見を開くことができるのか。どんなテーマを追うことになるのか。現段階でわかっているのは、26年は「経済見通しシリーズ」を衣替えした「2026年経済展望―激動の世界と日本を読む」が組まれていることだ。「経済見通し」より幅広く、深く経済を読むという狙いが込められている。

今年は衆院選を前にした党首討論会を開くことになるのか、どんな人がスポーツ、文化、学術で目覚ましい活躍を遂げて来場するだろうか。どこの国から、どんな要人が登壇してくれるのだろうか。できる準備をし、楽しみにしながら待ちたいと思う。

一方で確実に言えることは、記者クラブの運営にとってはかなり厳しい状況が続くということだ。何度も会報に書いてきたように、会員の減少には歯止めがかからず、収益の最大の柱の受取会費の落ち込みが続く。もう一つの柱である事業収益も、

コロナ以前に戻ることはもはや望めない。そんな中で、どうやって大事な活動を維持、発展し、活気のある記者クラブを保っていくか。事務局の知恵と工夫が問われている。

26年の予想アンケート 満点目指しぜひ回答を

会報1月号とともに今年も「予想アンケート」の問題を同封します。記者会見の企画・運営にあたるクラブの企画委員会の面々が、自分の専門領域以外の問いを出し合い、委員会の場で議論しながら絞り込んで文言を整えた10問です。ぜひ、挑戦してください。

遊び心を大事にしていますので、災害の発生や人の不幸に関する問いは避けています。また、年末までにはつきり答えが出るものでなくてはなりません。回答受付期間の1月中旬に答えが出てしまう問いも出させません。問題が簡単すぎても、難しすぎても興ざめでしょう。2025年の問題は正解率5割未満の設問が3問しかありませんでしたが、10点満点は1人もいませんでした。満点が出なかったのは2年連続。ぜひこの状況を打ち破り、企画委員会に集う各社のベテラン記者を悔しがらせてください。

（江木）

目次

▼新年にあたって

理事長 老川祥一 2

▼新春随想

尾崎真理子 4・5

▼今月のクラブゲスト

6

▼会見リポート

セビデ・フアルシ 映画監督／江守正多 7・10
東京大学未来ビジョン研究センター 副センター長・教授／神保謙 慶應義塾大学教授、国際文化会館常務理事／李赫 駐日韓国大使／ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使／更田豊志 原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）廃炉総括監／ミンシン・ペイ 米クレアモント・マッケナ大学教授

▼記者ゼミ

10

▼ワーキングプレス

11・13

高市首相「台湾有事」巡る答弁 毎日新聞社 飼手勇介
ガザ 軍同行取材 朝日新聞社 石原孝
米国防総省の報道指針 共同通信社 渕野新一

▼新・列島報告

14

宮城県 荒れたSNS知事選 河北新報社 大泉大介

▼リレーエッセー

15

濱砂圭子さん マミーズサミット・全国ネット（マミサミ）理事長 西日本新聞社 黒田加那

▼マイBOOKマイPR

16

▼写真回廊

18

虚構の真意を問い続けて

尾崎 真理子

(文芸評論家、読売新聞社出身)

時代の最前線に立つ作家に、完成した小説について真つ先にインタビューする。それは文芸担当の記者ならば、最も心躍る取材だろう。

作品の価値はもちろん、話題性や社会的意義というニュース性を見込んで話を聞く。作家もまずは友好的に向き合ってくれるが、準備が足りないという話は引き出せないし、宣伝に傾く。

書齋まで出かけて苦心談をまとめる、いわゆる「訪問記」は新聞の草創期から続く定番の読み物で、それが続いてきたのは、虚構を通じて人間の真実を書くのが文学であり、どのように発想し、どんな意図が込められているか、作家の言葉に偽りはないと了解されてきたからだろう。だが、みずから築いた虚構について、どこまでその土台にある「本当のこと」を明かすのか。記者はどこまで的確に、作品を報道し得るものなの

か。小説という虚構＝フィクションの創作をめぐって真意を問うという、なかなか危うい足場に立って新聞記事を書くわけである。場数を踏むほど怖くなった。

◆小説家は時代の本質を体現

念願の文化部に3人目の女性として配属されたのは、バブル景気も終わった1992年。文壇も出版界もすでに昭和の精彩を欠いていたものの、村上春樹の読者は海外でみるみる膨らみ、小川洋子、多和田葉子らも頭角を現し始めていた。自国の小説しか読まない英語圏と違い、明治以来、日本ほど海外の翻訳作品が豊富に読める国はめずらしく、それが何語に翻訳されても価値を発揮する「世界文学」級の作家が輩出する土壌となっていたことが、この頃、明らかになりつつあった。

94年には大江健三郎がノーベル文

学賞を受賞した。東洋のエキゾティズムではなく、現代人の普遍的な苦悩を描いたとの評価だった。受賞の余韻の中で行われた講演で氏は定義した。

「小説家はある時代を生きたる際に、時代をいかにも個人的に生きて、その個人として自分のことを書いて、それでいてしかも、どうも時代そのものを書くものではないか? そし

てついに時代の本質を表現するものではないか?」
まずは大江、人気筆頭の瀬戸内寂聴、次のノーベル賞候補と目された村上春樹の動向を追うのが、ずっと優先事項であり続けた。オウム事件、国際的テロ、2度の大震災等実際に発言し、行動を起こすのもたいていこの三人だった。水村美苗、松浦寿輝、堀江敏幸らの仕事からも目が離せなかった。西欧文学を専門とし、海外で長く暮らしたこれらの作家

は、日本文化を再発見する優れた評論も書き、平成を代表する知識人となっていた。

◆生きた現代史残すために

「第三の新人」は次々にこの世を去り、続く「内向の世代」の読者は格段に少数だった。それでも戦後の文化を築いてきた重要人物は多く健在していた。菊池寛の薫陶を受け、子どもの本に100年の生涯を惜しみなく注いだ石井桃子。宇宙と日常社会の詩情を全身で受け止め、自由詩として解放した谷川俊太郎。私小説を批判し、英国流モダニズムと書評の価値を強調した丸谷才一。セゾングループを率いながら消費社会を詩で批判した辻井喬(堤清二)。これらの人々の仕事も来歴もそのまま生きた現代史であり、聞き取る者がいなければ永久に失われてしまいかねなかったから、余力のある限り話を聞き、ついには追悼記事を書くに至った。石井、谷川については評伝のような本も出来上がった。

長い文章を試みるよう背を押したのは、ソウル特派員を務め、ベトナム戦争後に芥川賞作家となった読売新聞編集委員、日野啓三だった。筆者の未熟な文章について、電話でしばしば苦言が飛んできたが、励ま

れもした。「原稿用紙で7枚、しっかり論旨のつながる文章の塊りが書けるようになれ。それが一つの単位で、積み上げれば本ができる」30年ほど前、文化面トップの記事は4000字詰めで6枚から7枚分



おぎさ・まりこ▼1959年宮崎県出身 82年読売新聞社入社 静岡支局などを経て 92年から文化部 編集委員 文化部長に就き 2019年に定年退職 20年度から3年間、早稲田大学文化構想学部教授 2014年著書『ひみつの王国 評伝 石井桃子』で芸術選奨 文部科学大臣賞 新田次郎文学賞 22年『大江健三郎の「義」』で読売文学賞評論・伝記部門を受賞 16年度日本記者クラブ賞 著書に『大江健三郎全小説 全解説』 谷川俊太郎との共著『詩人なんて呼ばれて』 池澤夏樹との共著『一九四五年に生まれて』など

った。今、それだけの長尺記事に臨む機会が、どれほど与えられているだろう。

◆大江健三郎のわずかな動揺

なぜ、その作家は時代の本質を書く個人となったのか。創作の核心にあるものは……。それを捉えた記事を書きたくても、どれほど果たせなかつた。作家は肝心な部分は明かさな。自分にもよくわからない、無意識のうちだと口ごもる。批評家は本文の中から探り当てることもあるが、文芸記者にとってはやはり、インタビューほど示唆を得られる有効な手段はない——これが取材にも読解にも最も労力を費やした、大江健三郎に学んだ結論になる。

拙著『大江健三郎の「義」』でも触れたが、氏はどうして世田谷区成城に住まいを定めたのか。また、初期から繰り返し名前に「ギー」と付く作中人物が登場するのはなぜか。これらを問うた時の、わずかに動揺や拒絶を含んだ表情は、傷跡のように長く残った。踏み込んでほならない、創作の柔らかな核心部分に及んでしまった、ゆえに弾かれたという感触があった。それを手掛かりに定年後、じっくり小説群を再検討して初めて、「ギー」とは同じく成城を第二

の故郷として生涯を終えた民俗学者、柳田国男に由来するのではないかとこの仮説にたどりついた。

仏、英の文学からの影響を主に論じられてきた大江作品、しかしその根幹には、柳田国男、島崎藤村、さらには平田篤胤の国学の影響もありありと見えてきた。『万延元年のフットボール』『同時代ゲーム』から30作目の最後の長編まで、次々にその証左が見つかった。大江は古今東西の思想を融合させながら自身の文学を、現代人の普遍的な苦悩を、創作し続けてきたのだった。

作品が書かれた頃の新聞記事や、当時を知る人の証言も読解の重要な根拠となる。昨夏、被爆者取材した約60年前のルポルタージュ『ヒロシマ・ノート』に登場する「中国新聞」の金井利博記者について調べるうち、別の短編に出てくる金井らしき「K」という人物には、同じ広島出身で早世した無頼の流行作家、梶山季之の姿も重ねて書いてあることがわかった。梶山はその短編の舞台であるハワイで移民として育った母を持ち、ハワイ大学へ何千冊もの蔵書を寄贈していた。金井と梶山を知る同紙の元編集局長、平岡敬・元広島市長の協力を得られなければ、この伏線は掘り出せなかつた。

◆インタビューは面白い

いずれは誰かが指摘するだろうと作家も想定していただろう。空想と想像は違う、想像には根拠があると柳田は述べたが、大江も「根も葉もないと思う空想はひとつもありませんよ！」と息子の書いた小説を拒否する母親を、晩年の長編『水死』の中に描いた。筆者はここを「自分の小説はすみずみまで現実と現代史に根差している」という宣言だと解釈する。所詮は小説という虚構の中の話だといえどもそれまでだが。

文学のみならず、文化にかかわる真実や真価が判明し、定着するまでにはかなり時差がある。学者の知見にも助けられるが、研究は没後に本格化するの、作家本人を知らぬまま大方の論文は書かれる。欧米ではその時差を埋めるように、年長のジャーナリストがさまざまな分野の人物評伝を、一線を退いた後も周辺の調査や考察を重ねて書く。筆者の仕事もそうした一例だろう。

組織を離れると資料集めも取材も大変になるが、インタビューはいくつになっても面白い。同時代を生きて、影響を与えられてきた作家たちのことを、もうしばらく書いてみようと思う。(敬称略)

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



朱建栄 (Zhu Jianrong) さん 東洋学園大学客員教授



高市早苗首相の台湾有事発言を巡り「中国は観光の自粛など国内経済に影響しない形で日本に経済圧力をかけ、国際社会に中国の主張を訴えるなど反撃している」。未来を見据えた提言に「中国の『平和統一』に支持を表明する、実利外交のプランBを考える」を挙げた。

■ 12・9 / 出席：会34人、オ58人 / 「中国で何が起きているのか」③ / 司会：高橋哲史委員

小島 祥美 さん 東京外国語大学多言語多文化共生センター長・准教授



「外国籍の子どもは就学義務の対象外で、子どもの学びが守られていない」「外国人学校は学校保健安全法の適用がない。国は学校の数や通う子どもの数を把握していない。子どもの命も公衆衛生も守れない環境だ」「普通教育の義務化や『命を守る』制度が必要だ」

■ 12・11 / 出席：会17人、オ32人 / 「人口減少時代を生きる」③ / 司会：小林伸年委員

Kim Aris さん アウンサンスーチー氏の次男



「クーデター以降、国軍による拘束が続く母からはこの5年間で1度手紙を受け取っただけ。この2年間は弁護団ですら面会できていない」「高齢で病を抱える母は必要な治療を受けていない。解放は困難でも自宅軟禁に戻し健康状態を確認できるようにしてほしい」

■ 12・15 / 出席：会38人、オ40人 / 司会：江木慎吾事務理事・事務局長 / 通訳：吉國ゆりさん

五十嵐 中 さん 東京大学大学院特任准教授



薬剤経済学が専門。社会保障制度改革の一環として政府や与党で進むOTC類似薬を含む薬剤費の議論について「セルフメディケーションの推進には賛成だが、いきなりOTCを保険から外すのは反対だ。価格差を縮めるなどやるべきことがある。外すのは最後の手段だ」。

■ 12・16 / 出席：会13人、オ35人 / 「人口減少時代を生きる」④ / 司会：小林伸年委員

井手 英策 さん 慶應義塾大学教授



財政社会学が専門。社会保障や教育を無償化する「ベーシックサービス」の導入を提言した。「経済成長に依存した状況から脱出するべきではないか」「福祉を地域に丸投げにしないためにも財源論は必要だ。コミュニティ機能強化のための地方税の超過課税を提案する」

■ 12・17 / 出席：会20人、オ45人 / 「人口減少時代を生きる」⑤ / 司会：小林伸年委員

加藤 喜之 さん 立教大学教授



「政治神学的な危機は、米のみならず世界中に広まっている」「極右が台頭した時、宗教を私的領域に追いやり世俗主義を貫徹するのか。むしろ我々自身の伝統、文化、宗教の中にある、他者を包摂する『政治・非・神学』を再発見し、対話することを考えるべきではないか」

■ 12・23 / 出席：会34人、オ50人 / 「トランプ2.0」⑭ / 司会：杉田弘毅委員

* 下記のゲストの会見レポートは7～10ページに掲載しています

Sepideh Farsi さん 映画監督

■ 11・27 / 出席：会32人、オ9人 / 司会：出川展恒委員 / 通訳：池田薫さん

* 同日、会見前に試写会「手に魂を込め、歩いてみれば」を開催 / 出席：54人

江守 正多 さん 東京大学未来ビジョン研究センター副センター長・教授

■ 12・2 / 出席：会35人、オ47人 / 「揺らぐ気候変動対策」 / 司会：滝順一委員

神保 謙 さん 慶應義塾大学教授、国際文化会館常務理事

■ 12・3 / 出席：会42人、オ79人 / 「存立危機事態」 / 司会：佐藤千矢子委員

李赫 さん 駐日韓国大使

■ 12・5 / 出席：会65人、オ41人 / 司会：澤田克己委員

Justin Hayhurst さん 駐日オーストラリア大使

■ 12・8 / 出席：会36人、オ38人 / 司会：大内佐紀委員 / 通訳：西村好美さん

更田 豊志 さん 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (NDF) 廃炉総括監

■ 12・10 / 出席：会35人、オ45人 / 司会：滝順一委員

Minxin Pei さん ミクレアモント・マッケナ大学教授

■ 12・15 / 出席：会22人、オ49人 / 「中国で何が起きているのか」⑫ / 司会：高橋哲史委員 / 通訳：陳鈴さん



セピデ・ファルシ

映画監督

11月27日

なぜ彼女はいないのか

イラン出身の映画監督と、ガザのフォトジャーナリストの1年にわたるビデオ通話による交流を取めたドキュメンタリー作品（映画）「手に魂を込め、歩いてみれば」。日本公開を前に、セピデ・ファルシ監督が来日し、試写会と会見が開かれた。

2024年4月、ファルシ監督が電話をかけると画面に笑顔の女性が現れた。ファトマ・ハッスーナさん、24歳。「うちの娘と同じ年だわ」。スマートフォン越しの交流が始まる。

会話する2人が映るスマホ画面とニュース映像、そしてファトマさんが撮影したガザの写真や動画。ガザの通信環境が悪く、画面が固まった

り、途中で切れたり。ときに監督の飼った猫が会話を遮り、ファトマさんの弟が照れながらこちらをのぞき込む。監督の目を借りて、フ

アトマさんが生き生きと話す姿を目にし、私たちも彼女が生きた証人となる。

会話中もドローンや爆撃の音が聞こえ、建物が揺れる。ファトマさんに疲れが見える日も増えていく。それでも「彼女の笑顔はいつも変わらなかった」と監督は振り返る。

なぜ笑顔を失わずにいられるのか。「生きるためだったのだと思う」と監督は述べた。「抵抗であり、尊厳だ。ガザのパレスチナ人であることを誇りに思うのだと、ファトマは笑顔で答えたのです」

犠牲者の多くが女性や子どもであること、イスラエルが外国メディアのガザ入りを禁じていること、世界の主要メディアがパレスチナ人の声を全く伝えていないと感じたこと。この3点に突き動かされ、「ガザで何が起きているのか、自分の目で理解したかった」と会見で語った監督。

なぜファトマさんが攻撃され、殺されたのか。イスラエル側に問い合わせたが、答えはなかったという。「これは人道に反する罪だ」と断じた。

画面いっぱいファトマさんの笑顔や、前を向こうと発せられる言葉が印象に残る。なぜ彼女がもうこの世にいないのか。考え続けている。

朝日新聞社国際報道部 荒 ちひろ

「播らぐ気候変動対策」

江守 正多

東京大学未来ビジョン研究センター
副センター長・教授

12月2日

「文化戦争」化する気候変動



米国の政策転換をきっかけに、気候変動対策の国際的な枠組みが不安定化している。東京大学の江守正多教授は、トランプ政権下で気候変動懐疑論・否定論が主流化している現状に警鐘を鳴らすとともに、この状況が化石燃料産業や一部のシンクタンクによる長年の組織的な活動の結果であると指摘した。

米代表団の参加なしに開催された国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）は、焦点だった「化石燃料からの脱却」に関する議論が進まずに終わった。米国の不在が、資金拠出の面でも悪影響を及ぼしている」と江守氏を見る。

トランプ大統領がパリ協定からの離脱を宣言したことに伴って、気候関係予算の削減や環境規制の弱体化

が進む。こうした動きは、懐疑論者らの「長年の夢と一致する」と江守氏。化石燃料産業や、その資金を受けて懐疑論拡散の中核を担ってきたシンクタンクは、1990年代から気候変動に関する科学や規制を攻撃してきた。その積み重ねが具現化し、トランプ政権が言いなりになっている格好だという。

科学に与える影響も大きい。国際的な気候科学インフラにおいて米国は重要な役割を担ってきたからだ。たとえば衛星観測が止まれば、データの空白が生じる。継続的で国際的な観測とデータ蓄積は、気候変動の解明だけでなく、気候モデルの高度化や異常気象の理解にも不可欠で、大きな科学的損失が心配される。

気候変動が科学の視点で冷静に議論されず、「文化戦争」の構図に取り込まれている現状を、会見を通じて痛感した。気候変動は、この100年以上の人間活動の結果であり、いま私たちが取る行動は、次世代の暮らしや地球の未来を左右する。だからこそ、目先の社会・政治の動きに振り回されないよう、その背景を見極めながら、確かな科学的根拠に基づき報道を続けていきたい。

産経新聞社社会部科学報道室

松田 麻希



しかし、この問題は単なる法律論ではないというのが神保氏の見方だ。1972年の国交正常化以降の「四つの政治文書」では、台湾が中国の不可分の一部であると

う」と感じてしまったという。神保氏は、日本では平和安全法制の成立から10年、存立危機事態は台湾有事を念頭に置いているのは半ば当然だったと指摘する。だから「中国は何を今さら言っているのだろう」と感じてしまったという。

急速に悪化する日中関係。きっかけは、台湾有事を巡り、高市早苗首相が「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になりうるケースだと私は考えます」と国会答弁したことだった。会見では、安全保障専門家の観点から、なぜここまで日中の解釈が異なるのかなどを読み解いた。

「存立危機事態」 神保 謙 無防備に踏み込んだ外交

慶應義塾大学教授
国際文化会館常務理事

12月3日

する中国の立場を、日本は「十分に理解し、尊重する」としている。日本はいまいさを残したが、中国は台湾問題は内政であり他国の介入は許さないとの根拠とした。こうした外交的な「合意」と、緊張が高まる安全保障や地政学的な現実との間には、絶望的なミスマッチがあると指摘。「今回の問題は、外交が、安全保障のリアリティに無防備に入り込んでしまったために起きた」とみる。

米政府は、台湾有事に軍事介入するかは明示しない「戦略的あいまいさ」を続けている。そこに高市氏は歴代政権より踏み越えた発言をし、中国は台湾を巡る内政問題に、日本が軍事介入すると解釈した。

ただ神保氏は、高市氏は意図的なシグナルを送ったわけではないだろうとし、「発言するなら戦略的にやるべきだった」とも述べた。

近年は、日中関係の悪化や邦人拘束が相次いだことで、外交当局者だけでなく、日本の中国研究者やシンクタンク間の知的交流も細っている。神保氏は「大幅な機会損失だ。対話の機会があれば、私はいつでも行こうと思っている」と語り、両国の意思疎通の大切さも訴えた。

朝日新聞社編集委員 奥寺 淳



李 赫 韓日協力は「時代の必然」

駐日韓国大使

12月5日

韓国で昨年6月に発足した革新系の李在明政権で初めて任命された駐日大使となった李赫氏は、在日韓国大使館への赴任が4度目となる知日派外交官だ。会見では、ロシアと北朝鮮、中国が連携を深めるなど戦略環境の変化を念頭に「韓日が手を携えて協力しなければならぬ」とは、時代の要求であり必然だ」と信念を語った。

大使着任後まもなく日本では高市早苗政権が発足し、昨年10月30日に李大統領と高市首相が初会談。革新系と保守系の両首脳だが、日韓関係を発展させる考えで一致した。「日韓はウインウインの関係に発展しようとしている」と安堵の表情をみせた。

日韓が歴史問題を巡り対立を繰り返した過去を踏まえ、李政権の対日外交方針については「過去に執着し

て経済・文化交流などほかの両国関係に影響させるのは良くないとの考え。国益を最優先にする実用主義が明確に表れている」と説明した。

歴史問題の対立と未来志向の協力をどう両立させるのか。日本側の懸念を反映した率直な質問には、両国に歴史認識の違いがあると認めた上で、「日本政府や政治家が配慮して発言されれば問題は生じない」とけん制した。

「佐渡島の金山」での朝鮮半島出身労働者を含む追悼式に韓国側が2年連続で欠席した問題については、「両国の立場の差がはつきりしている。日本が進んだ案を出してください。それが大事だと思う」と述べるにとどめた。

日韓は共に自由民主主義の価値観を持ち、少子高齢化や低成長経済といった課題でも共通点が多い。経済界や世論には、日本との協力を求める声が高まっているという。

揮ごうには「絶え間なく進む韓日・日韓共同体」と記した。多分野で交流と協力を進めれば、日韓は「共同体」になれると期待する。国交正常化60年の年を締めくくり、新たな時代の協力を切り開く覚悟が感じられた。

産経新聞社外信部 石川 有紀

ジャスティン・ヘイハースト

駐日オーストラリア大使

12月8日

地域の安定には連携の強化



台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁に中国が猛反発し、日中関係は悪化の一途をたどっている。日本政府は対話継続の姿勢を示

すが、打開策は見えない。そんな中で、登壇となったが、オーストラリアのジャスティン・ヘイハースト駐日大使は「日本は長年、地域と世界の安定に貢献してきた」と語り、一貫して日本外交への理解を示した。

会見で繰り返し強調されたのは、安全保障をはじめ、貿易や投資といったあらゆる分野で連携を深める日豪関係だ。折しも会見前日には、日豪の防衛相が防衛当局間の協力を強化する「戦略的防衛調整枠組み」の設置で合意したばかり。日豪間に日米のような安保条約はないものの、近年の日豪関係は同盟国に準じる関係に発展しつつあると印象づけた。

実際、「海洋強国」を掲げる中国の威圧的な行動は、日本に限らず豪州にとっても脅威だ。ヘイハースト氏は自衛隊機への中国軍のレーダー照射について懸念を示した上で、「日本との関係を強化することはインド太平洋地域の安定につながる」と明言。台湾有事が起きた際の豪州の対応を問われても「我々の立場は米国などの同盟国との協力で地域の安定を守り、紛争を抑止することを目指す日本と同様だ」と述べた。

インド太平洋地域で軍の往来が増えれば、「偶発的な衝突のリスク」は高まる。だからこそ両国は地域の緊張を緩和する不断の努力が欠かせない。「必要なのはルールと国際法を守ることだ」。終始冷静な語り口ながらも危機感をにじませた。

またヘイハースト氏は、日豪共通の同盟国である米国の安全保障政策にも言及した。頼りとするトランプ米政権の政策に不確実性が高まれば、地政学上のリスクに直結する。国際情勢が複雑化する中、平和国家の理念を守り、安保の裾野をどう広げていくのか。日本に突きつけられた課題を痛感する会見となった。

毎日新聞社外信部 飯田 憲

更田 豊志

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）
廃炉総括監

12月10日

事故から学び、慢心せず

「事故を忘れるな、学び続けろ。慢心するな」。政府や大手電力にとって非常に重いメッセージが発せられた。今回会見にお招きしたのは福島第一原発の廃炉について指導する原子力損害賠償・廃炉等支援機構の廃炉総括監の更田豊志さんだ。原子力規制委員会の前委員長で、原発の審査を通して大手電力各社が何を考えどのような姿勢で取り組んでいるのかすべてお見通しな上での発言だけに、福島事故の発生からまもなく15年となる今、あらためて関係者は肝に銘じなければならぬだろう。



更田氏によれば原子力はこれまで失敗を繰り返してきたという。スリーマイル島やチェルノブイリ原発事故などで幾度も「学ぶ」機

会があったにもかかわらず、「原子炉の型が違うため日本では事故は起きない」と慢心してしまい学ばなかった。事故に震撼し各種対策をとった欧州などとは対照的に日本は過酷事故対策を自主的取り組みとしてしまい、福島第一の事故で十分な緩和策が取れず被害が拡大、福島県ではいまだ影響が続いているわけで同じ過ちを繰り返すわけにはいかない。

すべての原子力関係者が自覚する必要があるが、中でも東京電力は福島第一の廃炉作業をしながら、まさに今、新潟県の柏崎刈羽原発の再稼働を目指しているわけで（すでに新潟県は再稼働に同意）、事故に学び続けろというメッセージを重く受け止めなければならないだろう。柏崎刈羽の再稼働の審査では特別に東電の適格性が検討され、現場では緊急時の訓練も繰り返されている。しかし更田氏は、これだけやったんだから大丈夫というような慢心が一番怖く、事故は起きるものとして日々取り組んでいくことが重要という。以上のことは規制当局にも当てはまる。関係者に慢心がないかどうか、メディアとしても現場取材などを通して引き続きしっかりチェックしていきたいと思う。

NHK解説委員 水野 倫之



「中国で何が起きているのか」③
ミンシン・ペイ
米クレアモント・マッケナ大学教授
12月15日

中国の反応「予想を超えた」

上海出身、米国の大学で教鞭をとる世界的に著名な中国研究者である。日本でもっと広く知られていい存在だろう。

記者会見では、長く中国を観察してきた知見に基づく、バランスのとれた見方を披露した。まず、今年からの第15次5カ年計画は「伝統的製造業の競争力向上」に言及している点が前回の計画と異なると指摘した。それは経済の安全保障につながる問題と捉えているからだという。米国に対抗するには中期的に力量不足の状態が続くが、「潜在成長力を考えれば時間は中国に味方する」と現政権は考えている」といい、その時間稼ぎの戦略を中国語の「拖（トゥオ）」で表した。

台湾問題では、中国にとって「上陸や封鎖のリスクは高すぎる」として軍事侵攻の可能性を

否定しつつ、「グレーゾーンでの軍事的圧力」が主体となる、という見立てである。妥当なところではないか。

高市首相の台湾有事発言をきっかけとする日中対立については「中国政府の反応のレベルは私の予想を超えた」と率直な感想を吐露した。当面の中国外交は近隣諸国とのトラブルを避ける方針であるはずだから、とも。

ならばなおさら中国の激しい反応ぶりには疑問が湧くところだ。会場での問いかけにペイ氏は必ずしも明確には答えなかった。もっとも、この謎解きは我々自身が引き受けるべきかもしれない。「予想を超えた」という受け止め自体が、ある種の重要なヒントを与えてくれているようにも思われる。

ペイ氏の研究は、中国各地の膨大な資料を集めながら、政治経済体制に対する優れた理論的考察を加えている。一昨年出版された邦訳書『中国の恐るべき監視体制』（河出書房新社）に特色が十分に表れている。同様なスタイルの研究書で、報道の仕事に役立ちそうなものとして、中国の様々な腐敗現象を体系的に論じた『China's Crony Capitalism』（2016年）も挙げておきたい。

朝日新聞社論説委員 村上 太輝夫

土曜記者ゼミ

1編⑥

ニュースを可視化するデザイン戦略

12・13 / 講師…加藤啓太郎 朝日新聞社デザイン部次長 / 出席…会場8人、ウェブ31人

最大公約数を狙う

加藤さんはノーコードで利用できるデータ可視化ツール「Flourish」を使った事例として、首相指名選挙で各議員の投票先などを表示したピクトグラムや、全国の「公示地価」について全地点の対前年変動率を可視化したマップングなどを紹介した。

近年、記者自らFlourishを使ってコンテンツを作成することが増え、朝日新聞ではデザイナーやデジタルコンテンツに造詣が深いメンバーが参加するメーリングリストで共有し、相互に確認する仕組みがあるという。加藤さんはテーブル（表）を例に、「表の中の文字は中央ではなく左揃えにする」などの確認するポイントやその修正方法を実践した。スマートフォン版とパソコン版でのコンテンツの表示について「パソコンではいい感じに見えてもスマホだとイマイチなものがあり、その逆もある。そこは最大公約数を狙っていくしかない。無理ならデザイナー部に発注するなど割り切ることだ」と語った。

調査報道⑤

IRE&米国ジャーナリズム報告

12・20 / 講師…本間純 日経BPI日経不動産マーケティング情報副編集長、角雄記 報道実務家フォーラム運営会員 / 出席…会場11人、ウェブ31人

連帯と共感が力に

本間さんは昨年6月に米ニューヨークで開催された調査報道推進団体「IRE (Investigative Reporters & Editors)」の年次大会に参加した。第一線のジャーナリストによるスクープの裏側の紹介など4日間、258のセッションが開催。米ニューヨーク・タイムズ紙が開発中のAIを活用した調査報道支援ツール「Cheat Sheet」などを紹介した。今後、オープンソースとしてメディアに公開予定だという。

角さんは昨年11月にクアラルンプールで開催された国際組織「世界調査報道ネットワーク」(Global Investigative Journalism Network)の大会に参加した。2年に1度の開催で、今大会では150セクションあり、「汚職」「組織犯罪」などのテーマが関心を集めていたという。角さんは「困難に直面した仲間と連帯し、ジャーナリストの喜怒哀楽をもに作るコミュニティは人がジャーナリズムをやっていく力になっていくのだ」と語った。

(いずれも事務局)

高市首相「台湾有事」巡る答弁

飼手 勇介（毎日新聞社政治部
官邸キャップ）

支持率落ちず 混乱を抑制 党内基盤の弱さは露呈

昨年10月の政権発足以来、高い内閣支持率の追い風を受ける高市早苗政権だが、政権内の高揚感を一気に冷ましたのが、首相の「台湾有事」を巡る答弁だった。日中関係を急速に冷え込ませたこの一件は、首相の「強み」と「弱み」を同時に浮き彫りとしたといえる。

昨年11月の首相答弁を受け、中国は日本への渡航自粛の要請や留学に対する注意喚起など矢継ぎ早に対抗措置を打ち出した。中国側の激しい反発に対する首相官邸内の危機感が高く、首相周辺からも「レアアース（希土類）の輸出規制まで言ってこなければいいが」と更なる事態のエスカレーションを懸念する声が上がった。

混乱の抑制に効果を発揮したのは、高い内閣支持率だった。中国からの訪日客の減少など影響が表面化し始めた後も、報道各社の世論調査で内閣支持率は高水準を維持した。毎日新聞の11、12月世論調査でも支

持率は、政権発足直後の10月調査とほぼ横ばいだった。

日本の経済活動に影響が始めれば支持率に直結しかねないとの観測があっただけに、首相周辺は「これだけ中国の反発を受けても支持率が落ちなかったのは大きい」と胸をなで下ろした。高止まりする支持率に注目した官邸幹部は、高市政権の看板政策の一つである防衛装備品の輸出を救難や輸送などに限定する「5類型」の撤廃について、「これなら強気にいける」と自信を深めた。

手のひら返す支持議員も

同時にこの騒動は、政権の弱点も顕在化させた。中国による日本産水産物の輸入規制など経済への懸念が広がると、自民党内から厳しい批判の声が増出した。昨秋の総裁選で他陣営を支援した議員だけでなく、首相を支持した議員でさえも「これでもう政権は終わりだ」とあつさり手のひらを返した。

首相の党内基盤の弱さは以前からの課題で、2024年の総裁選では出馬に必要な20人の推薦人集めにも苦勞するほどだった。昨秋の総裁選でも1回目投票の議員票は小泉進次郎氏、林芳正氏に次ぐ3位。ひとたび政権が苦境に立たされると一気に党内から逆風が吹くという不安定さを露呈したといえる。

「早苗スタイル」を模索中

人付き合いが苦手と自認する首相は、昨秋の総裁選の出馬会見で自身の変化を問われて「ちよつとは努力した。苦手な飲み会を私にしては結構やったかなと思う」と語った。だが、首相就任後はほぼ党内外との夜



臨時国会の閉会を受け、記者会見で質問に答える高市早苗首相（2025年12月17日/首相官邸/毎日新聞社提供）

会食の予定は入れずに午後7〜8時台には帰宅するスタイルを貫いている。首相周辺は「首相は夜にはやはり政策や国会答弁の勉強をしたい気持ち強い。ランチの時間を有効に活用する『早苗スタイル』を模索中だ」と明かす。

昨年12月には党との連携の希薄さが懸念される場面もあった。衆院議員定数削減法案の臨時国会での成立見送りを確認した高市首相（党総裁）と日本維新の会の吉村洋文代表との党首会談だ。党総裁としての会談であれば、与野党間の調整役を担う幹事長など党役員が同席するのが通常だが、首相側の同席者は木原稔官房長官ら正副官房長官3人の官邸メンバーだけだった。

1月召集の通常国会では、政権の顔といえる当初予算の審議に加え、「高市カラー」の強い法案の審議が目白押しとなる。与野党対決モードが高まる中で、「仕事師」と評される首相が結果を出し続け、国民からの支持を維持していけるのか。通常国会が政権継続に向けた重要な試金石となりそうだ。

かつて・ゆうすけ▼2007年入社
たま支局を経て12年から政治部
17年から京都支局 19年から再び政治部



2年以上に及ぶ戦闘の影響で、パレスチナ自治区ガザ市近郊の街は廃墟となった。住民の姿も確認できなかった(2025年11月12日/筆者撮影/朝日新聞社提供)

ガザ 軍同行取材

石原 孝(朝日新聞社エルサレム支局長)

住人1人の姿も見えず 広がる廃墟 ドローンの音

私は新しい任地に異動する時、「取材してみたいこと」を事前に書き出すようにしている。エルサレム赴任時に最初にリストに書いたのは、「パレスチナ自治区ガザ内部での取材」だった。

約2年前に始まったイスラエルとイスラム組織ハマスによる戦闘で

は、ガザで7万人以上の人が亡くなった。だが、イスラエルはこの間、外国メディアの記者のガザ入域について、軍の同行取材を除いて認めていなかった。

取材前日緊張で寝つけず

「危険性が高いから」という説明だったが、自由に取材されて戦闘の負の側面に注目が集まるのを懸念しているとの見方も根強かった。

昨年10月10日の停戦発効を受けて、軍は一部メディアの同行取材を認めた。私も11月12日、フランスやイタリアのテレビ局など約10社とともに、最大都市ガザ市近郊にあるシユジャイヤ地区周辺の取材を認められた。

戦闘の一方の当事者に同行する形での取材に、否定的な意見もあるかもしれない。ただ、戦闘開始以降、ガザ在住の通信員らが取材を担ってきたなか、記者が初めて現地に入り、ガザ内部の状況をこの目で見て、読者に伝える意義は大きいと考えた。

とは言え、取材前日は緊張からか深夜まで寝つけなかった。

当日、防弾チョッキとヘルメットを着用し、イスラエル側から軍の車両でガザに入った。でこぼこの道を進むと、山積みになったがれきが見えてくる。15分ほどして車を降りて高台に向かうと、「廃墟」という表現しかできないような、破壊された街並みが広がっていた。

私がいた場所からは1人の住民も見えない。ぼつんと置かれた椅子や屋上に掲げられたパレスチナの旗が、人間がこの場所で暮らしていた痕跡をうかがえる数少ないものだった。私の頭上には、監視用のドローンが飛行する「ブー」という音が常に響いていた。

取材を終えてイスラエル側に戻ると、いつものように飲食店で談笑する人々の姿があった。直前まで見ていた光景との大きなギャップに、戸惑いを覚えた。

ガザ全域では、約80万人とも言われる住民たちが今もテントなどで避難生活が続けている。停戦発効後もイスラエル軍の攻撃は散発的に続き、12月中旬時点で400人近い人が死亡した。

ガザ中部ヌセイラトでテント生活が続けるハッサン・イスマエルさん(31)は、朝日新聞の現地スタッフの

取材に、「停戦後、私たちが暮らしていた避難民キャンプの近くも攻撃され、別の場所への避難を2回余儀なくされた。戦争はまだ続いている。家族が全員無事なのが唯一の救いだ」とこぼした。

「今日も何とか生きている」

現地は本格的な冬を迎え、最低気温が10度を下回る日もある。大雨でテントの中まで浸水し、凍死する乳幼児まで出ている。イスラエルによる検問所の一部閉鎖は続き、人道支援物資の搬入も制限されたままだ。私の元には、現地スタッフから「今日も何とか生きている」とのメッセージが定期的に届く。

トランプ米大統領が主導した和平計画に基づき、イスラエルや米国などは、停戦の維持やハマスの武装解除などについて協議しているが、険しい道のりが予想される。

日本の私たちに何ができるか――。この重い問いを日々、突きつけられながら取材が続いている。この間もガザで自宅を破壊され、家族や親戚を失った人々の苦境が続いていることを見過ごしてはならないと思う。

いしはら・たかし▼2005年入社 南アフリカやインドでの駐在を経て 25年9月から現職

米国防総省の報道指針

渕野 新一（共同通信社ワシントン支局長）

主要メディア署名拒否

「事前検閲」と一斉反発

「まさか米国で…」。昨年9月に届いたメールに我が目を疑った。

「戦争省（注・国防総省）の情報は、非機密情報であっても公開に先立ち、適切な担当官による承認を得なければならぬ」

信じられないような条項が入った新たな報道指針に署名しなければ、取材許可証を発行しないという通知だった。これに対して大半の米主要メディアが「事実上の事前検閲要求」と一斉に反発した。

激しい批判が起きる中、報道官は「メディアがまた歪曲（わい曲）している」と主張。内容の明確化と称し、以下のよう

に修正した文書を送ってきた。「非機密文書であっても情報を公開する前に、いかなる軍人、文民職員、契約職員も適切な担当官によって承認を得なければならない」

記者ではなく職員に対し事前承認を求める内容に変更されていた。それでも依然「職員に犯罪行為（注・無許可の情報公開）をそそのかす行

為は、憲法修正第1条（注・言論の自由）で保護された活動とは見なされない」などの条項が残っていた。

「記者と話すことは犯罪」

実はこのとき一部メディアが署名に応じるとはなかった疑ったのだが、ペンタゴン記者会は「省内の全ての関係者に前例のない脅しのメッセージを送るものだ。許可なしに記者と話すことは犯罪とまで示唆している」と抗議声明を公表。ほとんどの米メディアが署名を拒否し、日系メディアも同様の対応を取った。

背景にはヘグセス国防長官の就任以来続く対立と不信がある。ヘグセス氏は2月以降、記者専用スペースの利用を交代制とするとしてCNNテレビなどを国防総省から追い出した。一時は記者へのリークにいら立ち、職員にポリグラフ（うそ発見器）を使用。省内の多くの区域に関して、職員のエスコートなしに記者の立ち入りを禁止した。

対立が続く中、業を煮やした国防総省は10月、「ニューメディア記者会」発足を発表した。新興右派メディア記者や陰謀論者のインフルエンスアーが参加。報道官は「ニューメディアは主要メディアの嘘をすり抜け、真のニュースを国民に直接届けることができる」と称賛した。

主要メディアを敵視するトランプ大統領は「ヘグセスは主要メディアが世界平和に非常に混乱をもたらす存在だと考えていると思う。彼らは非常に不誠実だから」と擁護しており、対立は長期化しそうだ。

個人的に懸念していたのは、主要メディアの対応が割れるシナリオだった。もし彼らが皆、署名に応じたら、残念ながら外国メディアの立場で拒否し続ける選択肢があったとは思えない。だが保守系のウォールス

トリート・ジャーナル紙やFOXニュースなど一部メディアが署名に応じて各社の対応が割れた場合、どうするか。これは難しい問題だった。

記者会の団結「誇りに思う」

実際、署名拒否の代償は大きく、取材に支障が出ている。これまでのように庁内取材ができず、記者会見やブリーフィングにも参加できない。それでも主要メディアは精力的な報道を続けている。省内でもヘグセス氏は極めて不人気で、批判者が多い証拠だろう。

ある米メディアの記者は現状について「悲しいことだが、記者会が団結できたことを本当に誇りに思う」と述べたが、全く同感である。ニューヨーク・タイムズ紙は12月4日、記者の憲法上の権利を侵害しているとして国防総省を提訴した。やはり言論の自由はその国のメディアが闘ってでも維持していかなければならない。圧力や脅しに屈せず、主要メディアが結束して闘い続けることを願うばかりである。微力だが、足並みをそろえて応援したい。



米国防総省内で退去作業を進める報道関係者（2025年10月15日／共同通信社提供）

ふちの・しんいち▼1993年入社 福島 鹿兒島 那覇の各支局 外信部 ナイロビ ジャカルタ ワシントンの各支局などを経て 2025年4月から現職

新・列島報告② 宮城県

荒れたSNS知事選

虚報、中傷、脅迫が拡散 「かほQ」で判断材料提供

大泉 大介
(河北新報社編集部長)

正直に告白すれば、ここまで荒れるとも競ると思っていなかった。2025年10月26日に投票が行われた宮城県知事選のことだ。

選挙戦は、6選を目指す現職の村井嘉浩氏(65)に、元自民党参院議員の和田政宗氏(51)、元県議の遊佐美由紀氏(62)ら無所属の新人4人が挑んだ。大方の見立ては「村井氏に対する多選批判や独善的な政治姿勢への不満は一定程度あるだろうが、負けるまでではないだろう」だった。

ところが、和田氏が参政党と政策協定を結び、構図が「村井氏VS・

SNSに広がる言説の信ぴょう性を点検した「かほQチェック」の記事(河北新報社提供)



和田氏+参政党」となって、情勢は混乱。結果は村井氏34万190票、和田氏32万4375票。1・83ポイント差の大接戦だった。

■ファクトチェック「的」試み

激戦と表裏一体で、この知事選を象徴するのが「荒れ」だ。X(旧ツイッター)などに、事実に基づかない虚報、候補者をおとしめる誹謗中傷、脅迫とも取れる投稿が広がったのだ。

矛先のほとんどは村井氏に向けられた。「メガソーラー大歓迎」「土葬墓地建設」「県の水道事業を外国に売却」の三つが、特に拡散した。どれも村井氏の実績や主張とは相反する。さらに「売国奴」「国賊」「悪行」といった過激な表現も目立ち、村井氏支持の県議には「こいつの家族を

移民にレイプさせたらいい」との脅迫コメントまで届いた。

こうした事態に河北新報は、ファクトチェック(FC)「的」な発信を試みた。具体的には「かほQチェック」と名付けたワッペン記事で、「河北が世の中のクエスチョンをチェックする」に由来する。「的」としたのは、かほQは「誤り」や「正確」といったレーティング(判定)をしておらず、認定NPO法人ファクトチェックイニシアティブの認証も受けていないからだ。FCの厳格さより、読者にタイムリーに判断材料を届けることに力点を置いた。

選挙戦の終盤、「争点の『水道みやぎ』経過と現状」(10月19日付)『「土葬墓地」検討撤回の経緯って?」(21日付)『「県はメガソーラー大歓迎」は本当か?」(23日付)といった見出しのかほQを、立て続けに6本(オンラインはまとめを含め7本)を掲載した。

こうした報道の背景には、24年11月の兵庫県知事選の教訓があった。この時もSNSで真偽不明の情報が飛び交った。ただ、神戸新聞社など報道各社は公正な選挙報道を意識するあまり、「攻めの対応ができなかった」と聞いた。そうした同志の「悔恨」と、「偽・誤情報で民意がゆが

められてはいけない」との判断から、かほQに取り組んだ。

選挙後、Xには「河北のFCがなかったら、兵庫の二の舞いだった」「河北が宮城の民主主義を守った」といった投稿があった。一方で、かほQが村井氏を利したのではないかととの批判もある。現時点では、読者に事実を示して冷静な判断を仰ぐことは、報道の本義とと思っている。

■投稿の44%は関東から

河北新報の分析では、知事選期間中の関連投稿の44%は関東からで、地元・宮城の2倍超だった。投稿者の41%は参政党公式アカウントのフォローだった。

首長選は本来、自治のリーダーを決めるものだ。「部外者無用」と断じるのは間違いだろうが、地域に必ずしも縁がない人の、しかも時に真偽不明で、なおかつ粗暴な言説によって自治が脅かされるのは、やはり好ましくない。「SNS選挙」は、地域に寄って立つ地方紙が最も踏ん張らなければならないテーマになった。ノウハウを共有し、この厄介な熱狂に手を携えて立ち向かいたい。

おおいずみ・だいすけ▼1995年入社
報道部 防災・教育室 営業部などを
経て 2025年4月から現職

私が会ったあの人

濱砂圭子さん マミーズサミット全国ネット(マミサミ)理事長 見えない「声」を代弁

黒田 加那(西日本新聞社)

「今の〴〵当たり前は私たちが作ったのよ!」。初めて会った時、開口一番の言葉と色鮮やかなスクリーンが印象的だった。濱砂さんは、1993年にママ仲間と地域密着型の子育て情報誌を発刊。当時は同様の情報誌が、全国で続々と産声を上げていた。彼女の声で30年前にできた編集者同士のネットワークが「マミサミ」だ。催しのPRで来社したのをきっかけに、今では「娘のような友人」と呼ばれている。

■壁はみんなで乗り越える

ワーキングマザーの大先輩から聞く30年前の話は衝撃的だ。例えば福岡市・天神のトイレ事情。デパートなど商業施設のトイレ入り口に設置されたベビーベッドに子を放置しなければ、用は足せなかった。出かける日は水も飲まない母親もいたと聞き、過酷さが目に浮かんだ。その後誌上でキャンペ

ーンを張り、徐々に環境は改善。今では個室に乳児用椅子がある風景は珍しくない。

「女のわがままみたい」。濱砂さんらが改善を訴える中で、何度もやゆされた。働く母親への風当たりが強い時代、幼い息子に嫌がらせの矛先が向いたこともあった。それでも諦めないパワフルさの半面、本人は「自分の力は高が知れている」と謙虚だ。壁はみんなで越える。マミサミの連帯が、世の中を変えた原動力だった。

それにしても、なぜ本紙が先に子連れトイレの問題を報じなかったのか。ふとつぶやけば、びしやりと言われた。「母親が声を上げて、新聞が聞かなかっただけ」。ドキリとした瞬間、新人時代に受けた教えを思い出した。「記者は飲み屋に通え」。多様な人が集まり、社会の現状や問題が見えるという。私も行きつけの店を作った。そこでこそ出会えた人や情報もあった。でも平日夜の店に



濱砂圭子さん(2025年10月/福岡市内/筆者撮影)

ある〴〵社会の縮図は、多くの存在を欠く。子育てや介護などケア労働を担う人や子どもは、その一つ。見えない声を代弁したのは、新聞ではなく濱砂さんだった。

一方で、生活に身近な問題は読者の関心が高い。SNSで読者とながらオンデマンド調査報道「あなたの特命取材班」に関わり、実感した。「初めて新聞ってすごいと思った」と10代の投稿者に言われた時は、希望を感じた。各紙とパートナーシップを結び、同様の企画に取り組みむ全国の仲間との連携も深めている。彼女との出会いは、取りこぼしてきたものを補完するこの取り組みの重要性を再認識させた。同時に問いを突きつける。30年前と比べ手軽に発信できる今、新聞の役割は何なのか。

■背中を思い、ペンを取る

入社して以降、メディアを取り巻く状況は厳しさを増す。同業者を除けば、新聞を購読する知人はほほいない。ネット上では「オールドメディア」と記事も見ずにやゆされ、胸が締め付けられる。必死に書いた記事は、本当に届いているのか。社内外で業界から去る者を多く見送った。私自身、明るい展望は持てない。

それでも、まだ諦められない。30年前の母親たちが壁を前にくじけていたら、現代で2児を育てる私の享受している環境はなかった。傷を負いながらも、仲間とともに歩み続けた姿。名もなき女性たちが、私に活を入れる。いつか私も胸を張って言いたい。少しでも良くなった社会を、次世代に引き継いだのだと。濱砂さんの背中を思い、今日もペンを取る。

(くろだ・かな 2015年入社 佐賀総局 クロスメディア報道部などを経て 現在 報道センター遊軍)

次号は黒田さんが新聞労連の九地連青年女性部の常任委で共に活動していた熊川果穂さん(熊本日日新聞社)にバトンが渡ります。

マイBOOK マイPR



『経済で読み解く昭和史』

岡田 晃（テレビ東京出身）

「昭和100年」に見る日本の底力

昭和という激動の時代。先人たちは戦争や度重なる経済危機を乗り越え、今日の日本経済を作り上げてきた。その原動力となったのは日本人の不屈の精神、日本企業の技術力とあくなき挑戦であり、これこそが「日本の底力」だ。筆者が日経に入社してから早50年余り、「昭和100年」の約半分だ。本書はその間の取材経験も交えつつ、昭和経済の変遷を独自の視点で丹念に追い、「昭和の教訓」を探った。本書が、令和の日本経済復活の一助になれば幸いである。



PHP研究所
1,210円

『調査報道の戦後史 1945-2025』

高田 昌幸（北海道新聞社・高知新聞社出身）

調査報道の軌跡記す

「ジャーナリズム再興の鍵は調査報道にある」。そう言われて久しいが、調査報道の通史はこれまで存在せず、そもそもどんな調査報道が展開されてきたのかといった点は未整理のままだった。本書は「調査報道」という言葉が生まれていなかった敗

戦間もない時代から現代まで、社会を動かした調査報道（キャンペーン報道を含む）を網羅する狙いで著した。「そのとき記者はどう動いていたか」が記述の中心であり、読み物としても十分楽しめると思う。



旬報社
2,530円

■会議報告

第567回企画委員会

（12・9 9階会場＆オンライン）

2026年予想アンケート問題10問を作成した。

出席 菅野委員長、井田、伊藤、行方、佐藤、澤田、橋本、猪熊、大内、奥村、高橋、辻本、森田、内田、小林、中村、白石、早川、山口、宮内、今井、出川、山下、岩田、萩原、小栗、藤川、立石、石原、尾崎、滝の各委員。

●第580回会員資格委員会

（12・12 大会議室）

1月1日付入退会を審議、理事会に答申した。会員の入会拡大策について協議した。

出席 佐々木、清水、松永、池澤、杉田、中本、徳永、武井の各委員。

〈法人代表変更〉

・水産経済新聞社
古敷谷信房 代表取締役社長（旧安成就三氏）



日本人のダブル受賞もあり、ノーベル賞報道は大変な盛り上がりだった。ノーベル賞だけは依然、別格扱いのようだ。

そのノーベル賞、かつては賞金額でも群を抜いていたのだが、21世紀に入り、科学技術分野で高額賞金の国際賞が相次いで創設され、今回のノーベル賞の約1億8千万円を軽くしのぐものも少なくない。

トップは、2012年にグーグルの創設者らが始めたブレークスルー賞で、賞金額は破格の300万ドル（約4億5000万円）。ベトナムの財閥によって21年に始まったヴァイン・フューチャー賞もほぼ同額だ。台湾で14年にスタートしたタン賞は約150万ドル（約2億3千万円）で、これらに続く。

ともに04年に始まった香港のシヨウ賞、フィンランドのミレニアム技術賞などノーベル賞とほぼ同額の賞もある。これらのいずれにも日本人受賞者がいる。

ノーベル賞も創設時、当時の教

たかが賞金 されど賞金

授の年収約20年分という巨額の賞金で世間の度肝を抜いた。だが、受賞者の国籍を問わずとしたことから「愛国心の欠如」と非難され、授賞式も国王が欠席するなど、散々なスタートだった。

時を経て世界最高の賞としての権威を持つに至るのだが、ノーベル財団のさる重鎮は、その要因を「国際性、そして賞金額」としていた。

日本でも国際的な賞をと日本国際賞、京都賞が1985年に創設されたときは、ノーベル賞を超えない賞金額に設定された。ノーベル賞の増額に合わせ、近年になって1億円に倍増された。21世紀の長者たちはそんな遠慮とはまったく無縁のようだ。

賞によって人類に貢献する業績をたたえることは、後進への激励にもなるだろう。対象となる科学技術の分野はさまざまで、成果も評価も多様だろうから、賞金額はともかく、賞にも多様性があるといい。メディアにも、そんな視点が必要ではと思っている。

朝日新聞社出身 辻 篤子

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 一月お献立 (1/30まで)

先付前菜：数の子 亀甲漬、市田柿とトマト ナッツのチーズ寄せ、サーモン手毬寿司など 馬上杯：もずく酢 紅白ちよろぎ 椀盛り：雑煮 小松菜 鶏など 造り：鮎、鯛の二種盛り 焼き物：牛ヒレおろしポン酢など 炊き合わせ：小カブふろふき煮 食事：せいりそば デザート：フルーツ寒天 (5,500円) (板長：薫田勝) ※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース (1/31まで)

小海老とクスクスのサラダ、ほうれん草のポタージュ、牛フィレ肉のグリル 西洋わさび風味ソース、苺のメルバ、コーヒーまたは紅茶、パンとバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。 (シェフ：佐藤和治)

和食、ラウンジ飲食価格改定のお知らせ

昨今の物価高騰の影響により、1月5日から9階の和食レストラン、ラウンジの一部メニューの価格を改定しました(下記参照)。ご理解ください。

- ・本日のおすすめ料理 (1,320円→1,430円)
- ・天ぷら御膳 (1,650円→1,870円)
- ・うどん・そば (825円→880円)
- ・アイスクリーム類 (330円→440円)
- ・ジュース、ウーロン茶などソフトドリンク (264円→330円)
- ・コーヒー、紅茶 (297円→330円)

20枚つづりの喫茶券 (4,224円、1杯当たり約211円)は料金据え置きのため、こちらの購入がお得です。ラウンジのレジでお求めいただけます。この機会にご利用ください。

今後の行事予定 (12/26現在)

19日	13:00～14:30 10階ホール 「2026年経済展望－激動の世界と日本を読む」① 中空麻奈 BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部 副会長
23日	18:00～19:30 10階ホール 新年互礼会員懇親会 会費3,000円
26日	14:00～15:30 10階ホール 「2026年経済展望－激動の世界と日本を読む」② 柯隆 東京財団常勤研究員
29日	14:30～16:00 9階会見場 「人口減少時代を生きる」⑥ 阿部守一 全国知事会会長
30日	13:00～14:30 10階ホール 「2026年経済展望－激動の世界と日本を読む」③ 永濱利廣 第一生命経済研究所首席エコノミスト
2月3日	13:00～14:30 9階会見場 「人口減少時代を生きる」⑦ 小井土彰宏 亜細亜大学教授

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン (9階) …… ☎ 3503-2723 ●会員事務 …… ☎ 3503-2727
- 洋食レストラン (10階) …… ☎ 3503-2766 ●経 理 …… ☎ 3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ …… ☎ 3503-2724 ●クラブ行事への申し込み …… ☎ 3503-2722
- 受 付 …… ☎ 3503-2721 ●会見申し込みアドレス …… kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：121社 ●基本会員：696人 ●個人会員：962人
- 法人・個人賛助会員：54社・114人 ●特別賛助会員：97人
- 名誉・功労会員：11人 ●学生会員：78人 計175社・1,958人

新しい個人D会員



しば たともあき 柴田 友明

1993年共同通信社入社。警視庁、防衛省、都庁など担当。社会部デスク、大分支局長、福岡支社編集部長、甲府支局長、名古屋支社次長などを経て、2025年9月退社。



還暦過ぎても世の中、知らないことの方が多。報道分野に接しながら謙虚に時代の推移を見据えたい。勉強させていただきます。よろしくお願いします。

個人D会員入会キャンペーンをやっています。詳細は事務局・杉本 (03-3503-2727) まで。

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を1/30まで

応募締め切りが1月30日(金)に迫ってきました。積極的な推薦をお願いします。

【日本記者クラブ賞】

取材、報道、評論活動などを通じてジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。会員または法人会員社に属する方々が対象です。クラブ会員であれば推薦できます。

【日本記者クラブ賞特別賞】

原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。クラブ会員だけでなく日本新聞協会あるいは日本民間放送連盟の加盟社に属する方であればどなたでも推薦できます。

両賞とも、日本記者クラブのウェブサイトに掲載している応募フォームに必要事項を入力の上、参考資料を事務局に提出してください。
<https://www.jnpc.or.jp/award2026>

詳細は事務局の杉本 (03-3503-2727) までお問い合わせください。

予想アンケート、ご投票ください

「2026年予想アンケート」の投票用紙を今月号に同封しています。QRコードからネットで投票してください。また、ファクス (03-3503-7271) か郵送でも投票できます。締め切りは1月30日(金)です。



1月23日(金) 18時から開催する新年互礼会員懇親会の会場にも投票箱を設けます。

事務局職員、退職のお知らせ

近藤福人が昨年12月31日付で退職しました。近藤は2024年7月に入社。約1年半、企画を担当しました。

会報委員会

委員長＝榊原 智
委員＝飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ
佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之
辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可
森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎ 03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：鴨志田 拓海（産経新聞社写真報道局）



古都ルアンプラバンに向かう列車に乗車される天皇、皇后両陛下の長女、敬宮愛子さま＝2025年11月20日、ラオス・ビエンチャン

一帯一路、メコンのほとり

あれ、と思った。そうか、と気づき、はあ、とため息が出た。ラオスに高速鉄道が走っている。中国の「一帯一路」は、ここまで到達したのか。

ラオス中国鉄道は、中国の支援で4年前に開業した。その2年後には、中国雲南省の昆明からビエンチャンまで、国際列車も走らせている。それまで隣国タイから乗り入れるわずかな線路しかなかった国に、いきなり時速160キロの列車が走ることになった。中国区間が613キロ。ラオス区間は422キロで、天皇、皇后両陛下の長女愛子さまが向かわれた古都ルアンプラバンは、その中間からやや中国国境よりにある。

ビエンチャン郊外にある駅には、ラオ語の駅名より大きく、中国語で「万象（ビエンチャン）」と表示されている。総工費約60億ドルの7割は中国の負担で、ラオスが負担する残り3割の多くも中国からの融資だ。スリランカが陥ったような中国による「債務の罠」に落ちないか、心配する声もある。

日本の本州ほどの国土に約760万人が住む。東南アジアで、ただひとつ海に面していない。山がちで、一番の輸出品は水力発電による電力という静かな仏教国だ。1997年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟し、2004年に初めて首脳会議を主催した。

私はバンコクに駐在していて、取材準備のためにビエンチャンに何度も出張した。高いビルはほとんどなく、自動車も少ない。ゆったりとした時間が流れていた。メコン川のほとりで、川面を赤く染める夕陽を見ながら飲むビア・ラオは格別だった。そのころ川岸にラオス初の高層ホテルを、中国企業が中国人労働者を引きつれて突貫工事で建設していた。

ラオス人の生き方は、ラオ語で「サバイサバイ（のんびり、気楽に）」。「万象駅」から繰り込んでくる中国人のペースに、かき回されてほしくないものだ。（朝日新聞社出身 真田 正明）